

第33期 事業報告書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

〈目 次〉

I 事業報告

1. 当期に行った事業について.....	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会・セミナーの開催	1
(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	7
(5) 調査・研究の委託	7
2. 会員に関する事項	8

II 決算報告

貸借対照表	9
正味財産増減計算書	10
正味財産増減計算書内訳表	12
財務諸表に対する注記	14
附属明細書	18
財産目録	19
監査報告	20

III 機関関係報告

1. 会議に関する事項	21
2. 役員等に関する事項	23

I. 事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講 師
平成 28 年 5 月 16 日	安倍政権の行方と参院選	政治評論家 時事通信社特別解説委員 田崎 史郎
9 月 12 日	これからのアジア太平洋－米国、中国、北朝鮮	前駐米大使 藤崎 一郎
12 月 5 日	戦後資本市場の歩みとコーポレートガバナンス	株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行グループ CEO 清田 瞭
平成 29 年 2 月 22 日	当面の経済財政運営について	財務事務次官 佐藤 慎一

(2) 講演会・セミナーの開催(20回)

(テーマ欄に地名が無いものは東京での開催)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成 28 年 4 月 18 日	テクニカル分析 2016 年度の主要市場展望と注目銘柄 (大阪)	SMBC 日興証券株式会社 株式調査部 チーフテクニカルアナリスト 吉野 豊
5 月 20 日	公認会計士・監査審査会の活動状況と今後の方向性	金融庁 公認会計士・監査審査会 事務局長兼検査局審議官 天谷 知子
5 月 26 日	証券検査を巡る最近の動向について	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 杉山 真
6 月 2 日	J-REIT 市場の現状と見通し(名古屋)	SMBC 日興証券株式会社 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史
7 月 8 日	米欧中央銀行の政策課題と展望	株式会社野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部長 井上 哲也

7月12日	マイナス金利下の日本経済	株式会社ニッセイ基礎研究所 専務理事 樋 浩一
7月27日	FinTech時代の金融法の課題	上智大学法科大学院 教授 森下 哲朗
8月1日	不透明な時代をクレジット市場から斬る	BNPパリバ証券株式会社 投資調査本部長 チーフクレジットアナリスト 中空 麻奈
9月2日	コーポレートガバナンス	早稲田大学大学院 法務研究科教授 岩原 紳作
9月29日	デフレ脱却はN字波動。買い場を迎えた 東京株式市場（大阪）	大和証券株式会社 投資戦略部 チーフテクニカルアナリスト兼シニアストラテジスト 木野内 栄治
10月4日	中国経済の行方～供給側改革は成功する か～	株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄
10月13日	Brexit と欧州統合の行方	中央大学経済研究所客員研究員 東北大学名誉教授 田中 素香
10月17日	日本株投資戦略（名古屋）	バルナッソス・インベストメント・ストラテジーズ株式会社 代表取締役 宮島 秀直
11月8日	行き詰まる金融政策～ビットコインから 何が見えるか～	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授 岩村 充
11月16日	サイバーセキュリティに関する金融庁の 動向と具体的な対策指針	株式会社東証コンピュータシステム リスクマネジメント室 菅原 昭伸
12月8日	「実験的金融政策」の成果と限界	株式会社富士通総研 経済研究所 エグゼクティブ・フェロー 早川 英男
12月13日	2017年の為替相場見通し	JP モルガン・チェース銀行 市場調査本部長 マネジングディレクター 佐々木 融
平成29年 1月30日	2017年の投資環境と運用戦略（大阪）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与・投資情報部長 シニア投資ストラテジスト 藤戸 則弘
2月7日	2017年の日本株式相場展望（名古屋）	マネックス証券株式会社 執行役員 チーフ・ストラテジスト 広木 隆
3月6日	何がどうなりそうか～「激転」に見舞わ れるグローバル経済～	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授 浜 矩子

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 28 年 4 月号	■レポート——■ ブロックチェーンのビジネス応用について フィデューシャリー・デューティー： 米国における動向とその我が国への示唆 社債市場の活性化に向けた取組みは牛歩のごとし 炭素価格の普及と動きだした新時代の排出量取引 DC ガバナンスが要請される時代的背景と今後のロードマップ ■コラム——■ 個人株主を重視する時代に	森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 増島 雅和 三菱 UFJ 証券ホールディングス 経営企画部制度調査室 部長代理 岡本 裕介 ニッセイ基礎研究所 金融研究部 上席研究員 徳島 勝幸 三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー 本郷 尚 年金シニアプラン総合研究機構 特任研究員 三木隆二郎 日本経済新聞 編集委員 前田 昌孝
5 月号	■レポート——■ J P X の「第二次中期経営計画」について ー統合の成功を基礎に市場の持続的な発展に向けた投資を強化ー フェア・ディスクロージャーのルール化をめぐる 米国 SMA・ファンドラップの多様化を促した規制と金融機関経営の変遷 ■論文——■ 戦後日本の会計制度、市場、企業 機関投資家の予測と世界の金融資本市場 ～ロバート・シラー博士と共同実施の投資家調査から～ ■コラム——■ 急激な円高はなぜ発生したのか	日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO 清田 瞭 野村総合研究所 主席研究員 大崎 貞和 野村資本市場研究所 ニューヨーク駐在員事務所 副主任研究員 岡田 功太 早稲田大学 商学大学院 教授 薄井 彰 青山学院大学 経営学部 教授 亀坂安紀子 シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉
6 月号	■論文——■ 日本企業のコーポレートガバナンス改革の現状と展望 五代友厚に学ぶ企業家精神と日本経済再生のヒント ■レポート——■ 中国:第 13 次 5 カ年計画の「5 つの発展理念」と「サプライサイドの構造改革」 英国民投票が迫る ～いまそこにある欧州分裂の危機～	一橋大学大学院 商学研究科 准教授 加賀谷哲之 大阪経済大学 客員教授・経済評論家 岡田 晃 大和総研 経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登 第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理

	■コラム——■ 実質賃金が低迷する本当の理由 ■講演録——■ 第三者委員会実務の最前線 —東芝事件を題材に—	BNP パリバ証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野龍太郎 国広総合法律事務所 パートナー弁護士 國廣 正
7月号	■レポート——■ 2016年後半の米国経済と金融政策の行方 2016年後半の日本株見通し フィデューシャリー・デューティーとは何か マイナス金利政策の考察 ～その理論的基礎・意図と限界～ 証券決済とブロックチェーン ～その可能性と課題～ ■コラム——■ 堅調なファンダメンタルズと脆弱な金融市場、ドル相場 の行方	三菱東京 UFJ 銀行 グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部 芳賀沼千里 HC アセットマネジメント 代表取締役社長 森本 紀行 湯本 雅士 みずほ証券 グローバル戦略部 村松 健 みずほ銀行 証券部調査チーム 小野 潔 武者リサーチ 代表 武者 陵司
8月号	■レポート——■ 機械学習型人工知能とビッグデータの結合がもたらす 金融サービス業の変化 ASEAN 経済の「別の顔」 ～国際化が進む地場企業 2016 年上期の J-REIT 市場と今後の展望 金融リテラシー調査にみる「損失回避傾向の強さ」 東証マザーズ指数先物取引の導入と 大阪取引所デリバティブ市場の取引制度変更について S&P/JPX スマート・ベータ指数シリーズの概要 ■コラム——■ マイナス金利でさしむ市場	野村資本市場研究所 研究部長 関 雄太 同 副主任研究員 佐藤 広大 公益社団法人 日本経済研究センター 国際アジア研究部長 兼 主任研究員 牛山 隆一 三井住友トラスト基礎研究所 REIT 投資顧問部 河合 延昭 金融広報中央委員会 事務局 企画役 日本銀行情報サービス局金融知識普及グループ長 川村 憲章 大阪証券取引所 市場企画部 課長 丸尾 泰介 日本証券クリアリング機構 企画グループ 課長 (前 東京証券取引所 情報サービス部 商品企画 運用グループ 課長) 富田 一成 東京証券取引所 情報サービス部 商品企画運用グ ループ 調査役 島田 周大 日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝
9月号	■論文——■ Brexit が問いかける欧州統合の根本的問題 —その地政学的考察 資本市場改革と中立的投資アドバイザーの役割 —フィデューシャリー・デューティーと FP 機関投資家ファンダメンタルズと株主総会投票行動の関 連性 —取締役選任議案を対象とした実証分析—	関西学院大学 副学長、元駐独大使 神余 隆博 千葉商科大学 人間社会学部 教授 伊藤 宏一 一橋大学大学院商学研究科 准教授 円谷 昭一 同 修士課程 中村 充博

	■レポート——■ わが国 ESG 投資の現状 我が国株式市場における高速取引に対する規制の在り方 ロンドン証券取引所グループとドイツ取引所、合併に向けた動き ■コラム——■ 米国大統領選挙と統治機構	日興リサーチセンター 社会システム研究所 ESG 投資調査室長 中嶋 幹 三菱 UFJ 証券ホールディングス 経営企画部制度調査室 部長代理 奥山 大輔 日本取引所グループ ロンドン駐在員事務所 荒井 啓祐 日本戦略総合研究所 代表取締役社長 藤田 勉
10 月号	■レポート——■ 日本経済・企業再生へのロードマップ Brexit ～海国なき航海に乗り出そうとしている英国と EU～ ASEAN におけるインフラ整備の促進に向けた 官民パートナーシップの推進と資本市場の活用 英国 ISA 恒久化と制度改善の意義 ーNISA への示唆ー ■コラム——■ 2014 年度はやはりプラス成長だったのか ー日銀ペーパーの検証 ■講演録——■ FinTech 時代の金融法の課題	みずほ証券 市場情報戦略部 上級研究員 一橋大学大学院 商学研究科 客員教授 田村 俊夫 大和総研 経済調査部 主席研究員 山崎加津子 野村資本市場研究所 シンガポール事務所 主任研究員 北野 陽平 日本証券業協会 企画部証券税制室 次長 丹生 健吾 同 企画部証券税制室 荒井友里恵 BNP パリバ 証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野龍太郎 上智大学法科大学院 教授 森下 哲朗
11 月号	■レポート——■ 非財務資本とエクイティ・スプレッドの同期化モデルの 考察 ESG の主要要因とポートフォリオリターン 我が国の資産運用の質的向上に向けて 金融課題の解決につながるフィンテックサービスを考 える ■講演録——■ コーポレートガバナンス ■コラム——■ なぜ日銀の新政策が大成功すると考えられるのか	エーザイ常務執行役 CFO (最高財務責任者) 柳 良平 大和証券 投資戦略部 シニアクオンツアナリスト 目野 博之 チーフクオンツアナリスト 吉野 貴晶 大和総研 経済環境調査部 主任研究員 伊藤 正晴 野村証券 金融工学研究センター 大庭 昭彦 野村総合研究所 金融コンサルティング部 主任コンサルタント 伊部 和晃 早稲田大学大学院法務研究科 教授 岩原 紳作 武者リサーチ 代表 武者 陵司
12 月号	■レポート——■ Fintech のインパクト 2017 年の日本株相場見通し	マネーフォワード 取締役 Fintech 研究所長 瀧 俊雄 大和証券 投資戦略部 シニアストラテジスト 石黒 英之

	米国の上場インフラファンド市場を巡る動向と日本への示唆 —MLP、YieldCo、ソーラーREITの考察— ■コラム——■ 2016年の証券市場を振り返る ■講演録——■ 中国経済の行方 —供給側改革は成功するか—	野村資本市場研究所（ニューヨーク） 副主任研究員 岡田 功太 東京証券取引所 上場推進部 調査役 山中孝太郎 日本経済新聞社 編集委員 前田 昌孝 野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄
平成 29 年 1 月号	■特別寄稿——■ これからの証券市場を展望して ■新春インタビュー——■ 経済政策の新たなパラダイムを語る —FTPL（物価水準の財政理論）のフレームワーク； 金融・財政の組み合わせでアベノミクス進化へ ■論文——■ 日本の金融の現状を考える 金融業界が直面する変革を考える —崩れゆく垣根とプリンシプルベースの規制への対応 ■レポート——■ 2017年の米欧経済と中央銀行の政策 ■コラム——■ フィンテック革命の本質	日本証券業協会 会長 稲野 和利 イェール大学 名誉教授 浜田 宏一 慶應義塾大学 経済学部 教授 池尾 和人 東京大学大学院経済学研究科 教授 柳川 範之 野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部長 井上 哲也 日本戦略総合研究所 代表取締役社長 藤田 勉
2 月号	■レポート——■ 金融仲介構造の変貌とシステムック・リスク 2017年の欧州政治を展望する ～押し寄せるポピュリズムの波～ 2017年における本邦証券会社の経営展望 2016年のJ-REIT市場回顧と2017年の展望及び提言 ■コラム——■ なぜポピュリズムが世界を席卷するのか ■講演録——■ 戦後資本市場の歩みとコーポレートガバナンス	公益財団法人 日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄 第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理 みずほ総研 金融調査部 上席主任研究員 大木 剛 SMBC 日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史 BNP パリバ証券 経済調査本部長・ チーフエコノミスト 河野龍太郎 日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループ CEO 清田 瞭
3 月号	■レポート——■ フェア・ディスクロージャー・ルールを機能させるには 米トランプ政権はドル高をいかに抑制するか？ 米国のシェアホルダー・エンゲージメント	野村総合研究所主席研究員 東京大学客員教授 大崎 貞和 三菱東京 UFJ 銀行 グローバルマーケットリサー チ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之 日興リサーチセンター 社会システム研究所長 寺山 恵

	COP22 後の国際動向と企業への影響 CCP の再建・破綻処理に関する欧州委員会の提案 ～EU の CCP に参加する日系金融機関への影響にも注意が必要～ 金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の勘所 ■コラム——■ トランプ政権が秘める驚くべき潜在力	三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー 本郷 尚 公益財団法人 国際金融情報センター ブラッセル事務所長 金子寿太郎 東証コンピュータシステムリスクマネジメント室 情報セキュリティスペシャリスト、CISSP、システム監査技術者 菅原 昭伸 武者リサーチ 代表 武者 陵司
--	--	---

(4) 出版関係

出版物

平成 28 年 12 月 20 日	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2017 年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 財経詳報社 発刊
--------------------------	---

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

メンバー

最高顧問	神田 秀樹	学習院大学法科大学院 教授
座 長	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委 員	飯田 秀総	神戸大学大学院法法学研究科 教授
委 員	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員
委 員	尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
委 員	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 准教授
委 員	小出 篤	学習院大学 法学部 教授
委 員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 弁護士
委 員	中空 麻奈	BNP パリバ証券 投資調査本部長、チーフクレジットアナリスト
委 員	松井 智予	上智大学法学研究科 教授
委 員	松井 秀征	立教大学法学部 教授
委 員	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
委 員	弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
委 員	柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 教授
委 員	吉井 一洋	大和総研 金融調査部 制度調査部担当部長

(委員五十音順、敬称略)

2. 会員に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在 における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	24	55
投資信託委託会社・投資顧問会社	4	4
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	14	26
金融機関およびその関連団体	11	11
保険会社	2	2
事業法人他	12	12
個人	5	5
合 計	74	117

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,228,356	19,240,027	△ 2,011,671
未収金	262,500	235,000	27,500
流動資産合計	17,490,856	19,475,027	△ 1,984,171
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,596,472,307	1,539,281,729	57,190,578
普通預金	45,281,575	103,822,153	△ 58,540,578
基本財産合計	1,641,753,882	1,643,103,882	△ 1,350,000
(2) 特定資産			
事業活動安定引当資産	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000
役員退職慰労引当資産	18,300,000	15,900,000	2,400,000
特定資産合計	48,300,000	50,900,000	△ 2,600,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	411,700	749,861	△ 338,161
車両運搬具	0	1	△ 1
什器備品	2,507,112	2,353,974	153,138
ソフトウェア	3,902,400	5,073,120	△ 1,170,720
差入保証金等	15,425,440	15,444,240	△ 18,800
その他固定資産合計	22,246,652	23,621,196	△ 1,374,544
固定資産合計	1,712,300,534	1,717,625,078	△ 5,324,544
資産合計	1,729,791,390	1,737,100,105	△ 7,308,715
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	221,005	251,361	△ 30,356
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	338,000	20,000	318,000
預り金	468,238	465,620	2,618
流動負債合計	1,097,243	806,981	290,262
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	18,300,000	15,900,000	2,400,000
固定負債合計	18,300,000	15,900,000	2,400,000
負債合計	19,397,243	16,706,981	2,690,262
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,710,394,147	1,720,393,124	△ 9,998,977
(うち特定資産への充当額)	(1,641,753,882)	(1,643,103,882)	(△ 1,350,000)
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(35,000,000)	(△ 5,000,000)
正味財産合計	1,710,394,147	1,720,393,124	△ 9,998,977
負債及び正味財産合計	1,729,791,390	1,737,100,105	△ 7,308,715

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	35,574,725	36,527,286	△ 952,561
特定資産運用益			
特定資産受取利息	14,203	37,196	△ 22,993
受取会費			
法人会員受取会費	52,625,000	54,375,000	△ 1,750,000
個人会員受取会費	250,000	175,000	75,000
事業収益			
出版事業収益	3,500,688	3,246,720	253,968
受取補助金等			
受取民間助成金	23,000,000	21,500,000	1,500,000
雑収益			
受取利息等	29,548	28,672	876
経常収益計	114,994,164	115,889,874	△ 895,710
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	29,280,216	28,840,025	440,191
調査研究費	11,570,067	11,924,375	△ 354,308
講演会・セミナー費	5,536,929	8,497,283	△ 2,960,354
時事懇談会費	4,876,774	4,700,180	176,594
役員報酬	9,800,000	10,022,712	△ 222,712
役員退職慰労引当金繰入	1,680,000	1,680,000	0
給与手当	7,883,478	6,385,890	1,497,588
福利厚生費	821,522	1,279,132	△ 457,610
旅費交通費	267,442	65,408	202,034
車両費	7,136,384	6,836,946	299,438
通信運搬費	876,678	699,776	176,902
減価償却費	1,105,512	839,459	266,053
図書資料購入費	952,012	941,529	10,483
備品消耗品費	1,417,964	1,707,721	△ 289,757
水道光熱費	349,398	426,831	△ 77,433
清掃費	329,314	329,314	0
賃借料	14,207,130	14,207,130	0
リース料	1,739,155	1,639,749	99,406
雑費	94,810	134,112	△ 39,302

管理費			
役員報酬	4,200,000	4,295,448	△ 95,448
役員退職慰労引当金繰入	720,000	720,000	0
給与手当	3,735,202	2,736,810	998,392
福利厚生費	352,081	548,199	△ 196,118
会議費	1,014,135	1,108,317	△ 94,182
教育研修費	5,000	6,500	△ 1,500
旅費交通費	114,618	28,032	86,586
車両費	3,058,450	2,930,120	128,330
通信運搬費	584,452	466,518	117,934
減価償却費	473,791	359,768	114,023
備品消耗品費	945,309	1,138,481	△ 193,172
水道光熱費	149,742	182,927	△ 33,185
清掃費	141,134	141,134	0
賃借料	6,088,770	6,088,770	0
リース料	745,352	702,749	42,603
租税公課	130,337	131,037	△ 700
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	1,926,682	1,995,623	△ 68,941
経常費用計	124,379,840	124,808,005	△ 428,165
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 9,385,676	△ 8,918,131	△ 467,545
基本財産評価損益等	△ 1,350,000	△ 23,975,000	22,625,000
評価損益等計	△ 1,350,000	△ 23,975,000	22,625,000
当期経常増減額	△ 10,735,676	△ 32,893,131	22,157,455
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	736,699	0	736,699
経常外収益計	736,699	0	736,699
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	57,796	△ 57,796
経常外費用計	0	57,796	△ 57,796
当期経常外増減額	736,699	△ 57,796	794,495
当期一般正味財産増減額	△ 9,998,977	△ 32,950,927	22,951,950
一般正味財産期首残高	1,720,393,124	1,753,344,051	△ 32,950,927
一般正味財産期末残高	1,710,394,147	1,720,393,124	△ 9,998,977
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,710,394,147	1,720,393,124	△ 9,998,977

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	17,787,362	7,114,945	10,672,418		35,574,725
特定資産運用益					
特定資産受取利息	14,203				14,203
受取会費					
法人会員受取会費	31,575,000	10,525,000	10,525,000		52,625,000
個人会員受取会費	150,000	50,000	50,000		250,000
事業収益					
出版事業収益	3,500,688				3,500,688
受取補助金等					
受取民間助成金	23,000,000				23,000,000
雑収益					
受取利息等			29,548		29,548
経常収益計	76,027,253	17,689,945	21,276,966		114,994,164
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	29,280,216				29,280,216
調査研究費	11,570,067				11,570,067
講演会・セミナー費	5,536,929				5,536,929
時事懇談会費		4,876,774			4,876,774
役員報酬	7,350,000	2,450,000			9,800,000
役員退職慰労引当金繰入	1,260,000	420,000			1,680,000
給与手当	5,912,612	1,970,866			7,883,478
福利厚生費	616,142	205,380			821,522
旅費交通費	200,582	66,860			267,442
車両費	5,352,288	1,784,096			7,136,384
通信運搬費	657,509	219,169			876,678
減価償却費	829,134	276,378			1,105,512
図書資料購入費	714,009	238,003			952,012
備品消耗品費	1,063,473	354,491			1,417,964
水道光熱費	262,049	87,349			349,398
清掃費	246,985	82,329			329,314
賃借料	10,655,348	3,551,782			14,207,130
リース料	1,304,366	434,789			1,739,155
雑費	71,111	23,699			94,810

管理費					
役員報酬			4,200,000		4,200,000
役員退職慰労引当金繰入			720,000		720,000
給与手当			3,735,202		3,735,202
福利厚生費			352,081		352,081
会議費			1,014,135		1,014,135
教育研修費			5,000		5,000
旅費交通費			114,618		114,618
車両費			3,058,450		3,058,450
通信運搬費			584,452		584,452
減価償却費			473,791		473,791
備品消耗品費			945,309		945,309
水道光熱費			149,742		149,742
清掃費			141,134		141,134
賃借料			6,088,770		6,088,770
リース料			745,352		745,352
租税公課			130,337		130,337
法人税等			70,000		70,000
雑費			1,926,682		1,926,682
経常費用計	82,882,820	17,041,965	24,455,055		124,379,840
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,855,567	647,980	△ 3,178,089		△ 9,385,676
基本財産評価損益等	△ 675,000	△ 270,000	△ 405,000		△ 1,350,000
評価損益等計	△ 675,000	△ 270,000	△ 405,000		△ 1,350,000
当期経常増減額	△ 7,530,567	377,980	△ 3,583,089		△ 10,735,676
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
車両運搬具売却益	368,350	0	368,349		736,699
経常外収益計	368,350	0	368,349		736,699
当期経常外増減額	368,350	0	368,349		736,699
当期一般正味財産増減額	△ 7,162,217	377,980	△ 3,214,740		△ 9,998,977
一般正味財産期首残高	—	—	—		1,720,393,124
一般正味財産期末残高	—	—	—		1,710,394,147
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	—	—	—		0
指定正味財産期首残高	—	—	—		0
指定正味財産期末残高	—	—	—		0
III 正味財産期末残高	—	—	—		1,710,394,147

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額に与える影響はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,539,281,729	200,068,753	142,878,175	1,596,472,307
普通預金	103,822,153	141,528,175	200,068,753	45,281,575
小計	1,643,103,882	341,596,928	342,946,928	1,641,753,882
特定資産				
事業活動安定引当資産	35,000,000	0	5,000,000	30,000,000
役員退職慰労引当資産	15,900,000	2,400,000	0	18,300,000
小計	50,900,000	2,400,000	5,000,000	48,300,000
合計	1,694,003,882	343,996,928	347,946,928	1,690,053,882

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,596,472,307	—	(1,596,472,307)	—
普通預金	45,281,575	—	(45,281,575)	—
小計	1,641,753,882	—	(1,641,753,882)	—
特定資産				
事業活動安定引当資産	30,000,000	—	(30,000,000)	—
役員退職慰労引当資産	18,300,000	—	—	(18,300,000)
小計	48,300,000	—	(30,000,000)	(18,300,000)
合計	1,690,053,882	—	(1,671,753,882)	(18,300,000)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	26,736,089	26,324,389	411,700
什器備品	15,673,025	13,165,913	2,507,112
ソフトウェア	5,853,600	1,951,200	3,902,400
合計	48,262,714	41,441,502	6,821,212

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内普通社債	38回 名古屋鉄道	100,000,000	100,390,000	390,000
	2回 サンケイビル	100,000,000	100,955,600	955,600
	25回 三井住友銀行	99,987,777	115,370,000	15,382,223
	43回 ソフトバンク	100,000,000	101,190,000	1,190,000
	466回東京電力	99,993,775	106,060,000	6,066,225
	小計	499,981,552	523,965,600	23,984,048
ユーロ円債	シティグループ	99,448,982	111,970,000	12,521,018
	マッコーリー・グループ	99,996,773	108,770,000	8,773,227
	ノルデア・バンク	100,000,000	100,110,000	110,000
	クレディ・アグリコルCL	100,000,000	103,740,000	3,740,000
	ドイツ銀行CL	100,000,000	102,994,400	2,994,400
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	104,831,000	4,831,000
	BNPパリバCL	100,000,000	101,320,000	1,320,000
	JPモルガン・チェースCL	100,000,000	96,870,000	△ 3,130,000
	小計	799,445,755	830,605,400	31,159,645
ユーロ豪ドル債	オーストラリア・コモンウェルス銀行	42,920,000	43,040,176	120,176
	グリーンボンド(クレディ・アグリコル)	42,920,000	43,426,456	506,456
	みずほ銀行	42,920,000	42,400,668	△ 519,332
	小計	128,760,000	128,867,300	107,300
ユーロ米ドル債	ドイツ銀行	56,095,000	53,189,279	△ 2,905,721
	ソシエテジェネラルCL	56,095,000	51,910,313	△ 4,184,687
	JPモルガン・チェース	56,095,000	54,995,538	△ 1,099,462
	小計	168,285,000	160,095,130	△ 8,189,870
合計		1,596,472,307	1,643,533,430	47,061,123

*CL: クレジットリンク債券

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	23,000,000	23,000,000	0	—
合計		0	23,000,000	23,000,000	0	

9. その他

(1) 資産除去債務

当財団は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労 引当金	15,900,000	2,400,000	0	0	18,300,000

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	90,756
	預金	当座預金 りそな銀行日本橋支店 他	運転資金として	2,213,147
		普通預金 みずほ銀行兜町証券営業 部 他	運転資金として	14,924,453
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	262,500
流動資産合計				17,490,856
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	大和(名古屋鉄道社債)、 野村(サンケイビル社債) 他	50%が公益目的保有財産	1,596,472,307
	普通預金	普通預金 みずほ銀行兜町 証券営業部	50%が公益目的保有財産	45,281,575
特定資産	事業活動安定引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	30,000,000
	役員退職慰労引 当資産	普通預金 大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	18,300,000
その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	411,700
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	2,507,112
	ソフトウェア	業務管理ソフト	50%が公益目的保有財産	3,902,400
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,425,440
固定資産合計				1,712,300,534
資産合計				1,729,791,390
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	221,005
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	338,000
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収、健康保険料 他	468,238
流動負債合計				1,097,243
(固定負債)	役員退職慰労引 当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払 いに備えるもの	18,300,000
固定負債合計				18,300,000
負債合計				19,397,243
正 味 財 産				1,710,394,147

監 査 報 告

事業報告及び財務諸表等については、大場昭義監事及び廣田元孝監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

Ⅲ 機関関係報告

1. 会議等に関する事項

(1) 理事会

- ・第10回理事会

(開催日時) 平成28年5月18日(水) 午後2時～

(場所) KKRホテル東京11階 「梅の間」

(議題) ・第32期(平成27年度)事業報告及び決算(案)承認の件
・評議員会開催の件
・報告事項
・その他
いずれも原案どおり承認された。

- ・第11回理事会

(「決議の省略」の方式)

決議があったものとみなされた日

平成28年6月29日(水)

(議題) ・理事長の選定について
原案どおり承認された。

- ・第12回理事会

(「決議の省略」の方式)

決議があったものとみなされた日

平成29年3月9日(木)

(議題) ・第34期事業計画(案)及び第34期収支予算(案)の承認について
・報告事項
原案どおり承認された。

(2) 評議員会

- ・ 定時評議員会（第 8 回評議員会）

（開催日時） 平成 28 年 6 月 8 日（水） 午前 10 時 30 分～

（場所） 東京証券会館 9 階 第 8 会議室

（議題）

- ・ 第 32 期（平成 27 年度）事業報告及び決算（案）承認の件
- ・ 評議員選任の件
- ・ 役員（理事・監事）選任の件
- ・ 議事録署名人選任の件

いずれも原案どおり承認された。

(3) 理事長・理事の職務の執行状況

事宜に応じ、役員を個別に訪問し、状況報告と意見交換を行った。

2. 役員等に関する事項

(1) 評議員の退任及び選任（敬称略、以下同じ）

平成 28 年 6 月 8 日付で下記の方々が評議員を退任した。

竹内 克伸

増井 喜一郎

水野 勝

水口 弘一

平成 28 年 6 月 8 日付で下記の方々が評議員に選任された。

秋草 史幸 (再任)

槍田 松瑩 (再任)

翁 百合 (再任)

加藤 治彦 (新任)

菊池 廣之 (再任)

久保 哲也 (再任)

深山 浩永 (再任)

森本 学 (新任)

山崎 妙子 (新任)

(2) 理事の退任及び選任

平成 28 年 6 月 8 日付で下記の方々が理事を退任した。

本山 博史

吉野 貞雄

平成 28 年 6 月 8 日付で下記の方々が理事に選任された。

古賀 信行 (再任)

坂井 辰史 (新任)

篠沢 恭助 (再任)

白川 真 (再任)

鈴木 茂晴 (再任)

日出島 恒夫 (再任)

宮原 幸一郎 (新任)

湯本 雅士 (再任)

(3) 監事の選任

平成 28 年 6 月 8 日付で下記の方々が監事に選任された。

大場 昭義 (再任)

廣田 元孝 (再任)

【参考】

評議員名簿、理事・監事名簿（平成 29 年 3 月 31 日現在）

① 評議員

評議員	秋 草 史 幸	三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社	特別顧問
評議員	檜 田 松 瑩	三井物産株式会社	顧問
評議員	翁 百 合	株式会社日本総合研究所	副理事長
評議員	加 藤 治 彦	株式会社 証券保管振替機構	代表執行役社長
評議員	菊 池 廣 之	極東証券株式会社	代表取締役会長
評議員	久 保 哲 也	S M B C 日興証券株式会社	代表取締役会長
評議員	深 山 浩 永	株式会社日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
評議員	森 本 学	日本証券業協会	副会長
評議員	山 崎 妙 子	山種美術館	館長

以上 9 名（敬称略）

② 理事・監事

理事長	篠 沢 恭 助	公益財団法人資本市場研究会	理事長
理事	古 賀 信 行	野村ホールディングス株式会社	取締役会長
理事	坂 井 辰 史	みずほ証券株式会社	代表取締役社長
理事	白 川 真	一般社団法人投資信託協会	会長
理事	鈴 木 茂 晴	株式会社大和証券グループ本社	取締役会長
理事	日出島恒夫	公益財団法人資本市場研究会	理事
理事	宮原 幸一郎	株式会社東京証券取引所	代表取締役社長
理事	湯 本 雅 士	元 杏林大学教授	
監事	大 場 昭 義	東京海上アセットマネジメント株式会社	取締役会長
監事	廣 田 元 孝	廣田証券株式会社	代表取締役社長

以上 10 名（順不同、敬称略）